

環境行動計画「グリーンアクションプラン2020」における2017年度の進捗状況

項目	グリーンアクションプラン2020	主要な取り組みと最終結果
1. 地球温暖化対策	・ 温室効果ガス排出量を2013年度比で10%削減する※1	・ 燃料転換の推進や設備更新などにより、温室効果ガス排出量は2013年度比で3.9%の削減となった。
	・ 物流で発生するCO ₂ 排出の削減に取り組む。	・ 輸送距離の短縮や高効率な輸送であるモーダルシフト化を推進し、CO ₂ 排出量の削減に継続的に取り組んでいる。
2. 森林資源の保護育成	・ 持続可能な森林資源育成のため、国内社有林事業、海外植林事業「Tree Farm構想」を推進する。	・ 2017年末時点の海外植林事業の総植林面積は、8.8万ヘクタールとなった。
	・ 国内外全ての自社林での森林認証の維持継続する。	・ 国内外全ての自社林17.8万ヘクタールで森林認証（FSC®※2、PEFC、SGEC）を維持継続中。
	・ 製紙原料の全てを森林認証制度で認められた材とする。	・ 製紙原料は、全てFSC® またはPEFCに認められた材（管理材、管理木材を含む）を使用。
	・ トレーサビリティを充実させ、持続可能な森林資源調達を推進する。	・ 森林認証制度の活用によってトレーサビリティの充実を図り、輸入チップのリスク評価についてFSC®ルールで94%、PEFCルールで100%が基準をクリア。購入パルプのリスク評価はFSC®ルール、PEFCルールともに100%が基準をクリア。
	・ 国内森林資源の健全な育成のため、国産材の利用を推進する。	・ 日本製紙（株）における国産材利用率は36%となった。
3. 資源の循環利用	・ 古紙利用技術の向上により、さらなる古紙利用を推進する。	・ 未利用古紙の利用などに積極的に取り組んだ結果、洋紙の古紙利用率は35%、板紙の古紙利用率は89%となった。
	・ 廃棄物の再資源化率を98%以上とする※1	・ 廃棄物の発生抑制に加え、ボイラー燃焼灰の再資源化などにより、再資源化率は98.6%となった。
4. 環境法令の順守及び環境負荷の低減	・ 環境マネジメントシステムによる環境管理の強化と環境負荷の低減に努める。	・ 環境負荷が高い拠点において、ISO14001などの環境マネジメントシステムを導入し、法令順守および環境負荷の低減に努めている。
	・ 日本製紙グループ化学物質管理ガイドラインに則り、化学物質の使用を適正に管理する。	・ 取り扱う化学物質の種類や量、また安全データシートで各種情報を把握し、適正に管理している。
5. 環境に配慮した技術・製品の開発	・ 木質資源の高度化利用を推進する。	・ 消臭・抗菌、難燃、放射線遮断性を持つ無機物とセルロース繊維を複合化した新しい機能性材料「ミネルバ®」について日本製紙（株）富士工場に実証生産設備の設置を決定（2018年10月稼働予定）。 ・ 日本製紙（株）石巻工場で工業用途向けTEMPO酸化セルロースナノファイバー（CNF）製造設備（年間生産量500トン）が2017年4月より稼働。富士工場でCNF強化樹脂製造設備（年間生産量10トン以上）が2017年6月に稼働。また、江津工場でも食品・化粧品向けCM化CNF製造設備（年間生産量30トン）を2017年9月に稼働させた。
	・ 脱化石燃料を促進する設備技術の開発を推進する。	・ タイのトレファイドベレットの実証設備にて、微粉炭ボイラーでの混焼が可能な燃料の製造技術を確立した。
	・ 環境配慮型製品・サービスを通じて環境負荷の低減を推進する。	・ 日本製紙（株）秋田工場の隣接地で、2018年1月より日本製紙ウェンティ風力（株）による風力発電の営業運転を開始し、また2018年3月より日本製紙石巻エネルギーセンター（株）でバイオマス混焼火力発電の営業運転を開始するなど、環境負荷低減に貢献する再生可能エネルギー事業を推進している。 ・ 日本製紙（株）石巻工場の微粉炭ボイラー燃焼灰を有効利用したコンクリート用混和材「CfFA®」を東北地方の震災復興工事に資材として販売した。
6. 環境コミュニケーション	・ ステークホルダーに環境情報を開示し、また対話等を通じて環境コミュニケーションの活性化に努める。	・ CSR報告書や工場が開催する環境リスクコミュニケーションを通じて、地域社会との対話を活性化し、リスク情報の共有を図った。
	・ 環境保全活動への参加・支援を活発に行う。	・ 地域主催の清掃・緑化などの環境保全活動に積極的に参加すると同時に、工場見学、インターンシップの受入れなどを実施した。
7. 生物多様性への取り組み	・ 日本製紙グループ生物多様性保全に関する基本方針に則り、生物多様性に対する全社的な取り組みを推進する。	・ 西表島の国有林で外来植物の駆除などの森林保全活動を行う協定を林野庁九州森林管理局と締結し、活動を行った。

※1 国内生産拠点を対象

※2 FSC®ライセンスNo.FSC®C120260、FSC®C012171、FSC®C023383